

平成14年5月2日

平成14年度市町村普通会計当初予算の概要について

この概況は、県内市町村の平成14年度普通会計（公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの）当初予算を取りまとめたものである。なお、藤崎町については、暫定予算のため、集計から除いている。

本年度の市町村の当初予算は、景気の低迷による地方税の減、地方財政の制度改革などに伴う地方交付税の減及び公債費の増など、依然として極めて厳しい財政状況にあることを踏まえ、人件費の抑制を図るなど徹底した節減合理化を推進するとともに、普通建設事業費などの投資的経費の抑制に取り組んだことなどにより、前年度に対して1.0%の減となっている。

1 予算規模

予算総額は、6,208億99百万円であり、平成13年度当初予算より60億58百万円、1.0%の減となっている。

この伸び率は、前年度伸び率（1.4%増）を下回っているが、地方財政計画の伸び率（1.9%減）を上回るものとなっている。

(単位：%)

区 分	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
本県市町村	8.3	(1.2) 2.0	(5.8) 4.9	2.1	4.1	0.1	1.1	1.1	1.4	1.0
地財計画	2.8	(3.6) 5.9	(4.3) 2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9

()書きは、特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた伸び率である。

2 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税 2,063億 62百万円（構成比33.2%）、地方税 1,413億 59百万円（同22.8%）、地方債 723億 84百万円（同11.7%）、国庫支出金 615億 88百万円（同9.9%）、県支出金 365億 2百万円（同5.9%）となっている。

主な歳入項目の伸び率をみると、

地方税は、2.1%の減となっており、前年度伸び率（3.6%増）を下回っているものの、地方財政計画の地方税の伸び率（3.7%減）を上回っている。

地方交付税は、4.5%減となっており、前年度伸び率（2.3%減）及び地方財政計画の伸び率（4.0%減）を下回っている。なお、普通交付税から振り替え措置された臨時財政対策債を地方交付税に加えた場合では0.7%増となっている。

地方債は、5.5%増と、前年度伸び率（5.9%増）及び地方財政計画の伸び率（6.2%増）を下回っている。

なお、地方債依存度は11.7%と前年度（10.9%）を上回っている。

国庫支出金は、3.4%増となっており、前年度伸び率（1.4%増）及び地方財政計画の伸び率（2.7%減）を上回っている。

また、一般財源総額の歳入全体に占める割合は61.0%と前年度（62.7%）を1.7ポイント下回っている。

3 歳出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、民生費が1,386億 81百万円（構成比22.3%）と最も大きく、これに土木費 883億 84百万円（同14.2%）、公債費 856億 70百万円（同13.8%）が続き、この3費目で全体の50.3%を占めている。

対前年度伸び率では、災害復旧費（197.0%増）、民生費（4.9%増）、商工費（3.4%増）などの伸び率が高くなっているのに対し、労働費（16.8%減）、農林水産業費（8.3%減）、衛生費（6.2%減）などが減少した。

(2) 性質別歳出

性質別歳出では、義務的経費が、人件費 1,140億 68百万円（構成比18.4%、伸び率 2.6%減）、扶助費 747億円（構成比12.0%、伸び率 6.4%増）、公債費 857億 33百万円（構成比 13.8%、伸び率 3.2%増）であり、合計で、2,745億 1百万円（伸び率 1.5%増）となり、歳出総額に占める割合は 44.2%と前年度（43.1%）を 1.1ポイント上回っている。

投資的経費は、1,132億 87百万円（伸び率 8.5%減）となり、前年度（5.0%減）に引き続き減少しており、歳出総額に占める割合は、18.2%と前年度（19.7%）を1.5ポイント下回っている。